

中小企業診断士の視点

第3回 事業戦略見直し（経営革新計画作成）のススメ



中小企業診断士 神吉 耕二
一社)埼玉県中小企業診断協会

昨今、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。一例では、埼玉県での死亡者数が出生数を上回る人口の自然減の状態が4年連続となりました。埼玉県によると、少子化高齢化が進み、就労と消費に影響を及ぼす生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、2040年には2000年のときより31%も減少するそうです。ある業界や分野では、深刻な人手不足の兆候が出始めています。

人口動態の変化、特に人口減少局面への移行は、日本の産業構造に計り知れない影響を与えています。ビジネス上の変化では、「需要より供給が上回る供給過多の常態化」、「製品が品質・コスト中心から企画・サービス重視へ」、「中小企業でもクラウドで大企業並みのシステムを安価で活用」、「直接顧客と接点を持ち国内外へ販路拡大」、「消費者がモノ所有からレンタル志向へ」、「ライフスタイル重視」、「つながりを求めたコミュニティ志向」などです。

人口の減少は、そのまま産業規模の縮小につながるため、単純に考えても、何もしなければ自然と顧客数や受注数量が減り続けます。ただし、売上が減っても業務内容や手間は変わらないので、利益はますます薄くなります。つまり、今までのビジネスモデルでは通用しない経営環境に突入しており、将来を見据えた事業の見直しが急務となっています。

私は中小企業診断士として、事業戦略の見直しの支援が増えています。当初は収益の改善に関する要望が多いのですが、経営者とのすり合わせをした結果、目先の販売促進策や業務改善策より、事業を根本から見直すことや新事業開発と一緒に取り組んでいます。それは、将来への不安が大きく、今のうちに手を打たなければ間に合わないという考えからでしょう。

現在、埼玉県では「経営革新計画承認制度」を強化推進しています。経営の向上を目指して新たな取り組みを実践するための事業計画作成をすることで、自社の未来戦略を達成するための「道しるべ」になるとのことです。従来からある制度ですが、昨今の経営環境の悪化を受けて、中小企業へ制度の活用を強く促しています。

多くの中小企業診断士も「経営革新計画作成」の支援を行っています。決して専門家に相談すれば、すぐに正解が見つかるものではありません。しかし、経済状況・業界／技術動向・中小企業施策などの情報提供、自社の現状や問題点の整理、視点の異なる見方や質問による気づき、経営戦略／事業計画作成の進め方や勘所など、第三者という立場から専門家が提供できる有効な支援が多くあります。今は自社だけで解決を図るにはかなり難しい経営環境ですので、有効な専門家活用をおススメしています。

【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ：<http://sai-smeca.com/>

電話：048-762-3350

Eメール：rmcsai@nifty.com